

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2018年12月 1 日から2019年11月30日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.technoalpha.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

テクノアルファ株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から
2019年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,210	121,646	1,760,102	△657,326	1,324,632
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△47,679		△47,679
親会社株主に帰属する当期純利益			224,614		224,614
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	176,935	△72	176,862
当 期 末 残 高	100,210	121,646	1,937,037	△657,398	1,501,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△4,181	14	△4,167	1,320,465
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△47,679
親会社株主に帰属する当期純利益				224,614
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,843	168	4,012	4,012
当 期 変 動 額 合 計	3,843	168	4,012	180,875
当 期 末 残 高	△337	183	△154	1,501,340

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 株式会社ペリテック

なお、株式会社ケーワイエーテクノロジーズについては、2019年3月1日に、当社が吸収合併いたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・機械装置 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・部品等 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 5～8年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

1. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

3) ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

- 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度12,358千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」40,549千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 146,567千円
(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の円滑な調達を行うために複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	800,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,316,000	—	—	2,316,000
自己株式				
普通株式	550,110	74	—	550,184

(注) 自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27.00	2018年11月30日	2019年2月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,974	利益剰余金	30.00	2019年 11月30日	2020年 2月28日

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、支払期日は1年以内であります。買掛金の一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項 2. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有

状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	338,904	338,904	—
(2) 受取手形	46,112	46,112	—
(3) 電子記録債権	13,414	13,414	—
(4) 売掛金	899,183	899,183	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	115,465	115,465	—
(6) 買掛金	(204,536)	(204,536)	—
(7) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(8) 未払法人税等	(31,056)	(31,056)	—
(9) デリバティブ取引(*1)	264	264	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(—)	(—)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	264	264	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、定期預金については、短期間で満期を迎えるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(2) 受取手形及び(3) 電子記録債権並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金及び(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定されております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券（非上場）	120,173

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	850円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	127円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

千円単位の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から
2019年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,032,310	1,588,560	△657,326	1,153,090
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△47,679	△47,679		△47,679
当期純利益							171,144	171,144		171,144
自己株式の取得									△72	△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	123,465	123,465	△72	123,393
当 期 末 残 高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,155,776	1,712,026	△657,398	1,276,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,181	14	△4,167	1,148,923
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△47,679
当期純利益				171,144
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,843	168	4,012	4,012
当 期 変 動 額 合 計	3,843	168	4,012	127,406
当 期 末 残 高	△337	183	△154	1,276,329

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・機械装置

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・部品等

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

10～39年

機械及び装置

2～5年

工具、器具及び備品

5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

③ ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度3,143千円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35,285千円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 68,223千円

(2) 貸出コミットメント契約に係る貸出未実行残高

当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	100,000千円
貸出実行残高	一千円
差引額	100,000千円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高

当社は、運転資金の円滑な調達を行うために複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。また、当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	800,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	563千円
営業取引以外の取引高	312千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	550,110	74	—	550,184

(注) 自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払法人事業税	1,479千円
未払賞与の社会保険料	994千円
商品評価損	2,205千円
未払報酬	1,416千円
役員退職慰労引当金	16,110千円
退職給付引当金	9,035千円
資産除去債務	2,529千円
その他有価証券評価差額金	149千円
その他	1,904千円

繰延税金資産小計	35,825千円
----------	----------

繰延税金資産合計	35,825千円
----------	----------

繰延税金負債

その他	△539千円
-----	--------

繰延税金負債合計	△539千円
----------	--------

繰延税金資産の純額	35,285千円
-----------	----------

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 重要な子会社の役員及びその近親者等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額

722円80銭

(2) 1 株当たり当期純利益

96円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

千円単位の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。